

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,156,101	4,458,830	7,173,917
経常利益又は経常損失() (千円)	360,382	154,139	14,426
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	238,970	138,004	24,815
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,662	130,805	25,128
純資産額(千円)	2,540,729	2,661,554	2,810,470
総資産額(千円)	9,401,896	10,554,396	7,175,566
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	53.54	30.69	5.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.0	25.2	39.2

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	20.14	19.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第3四半期連結累計期間及び第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速や、欧州・中国向けの輸出の減少など、景気を下押しする懸念材料も多く、回復に乏しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興関連予算により堅調に推移しているものの、民間投資は依然として力強さに欠け、労務費高騰など利益圧迫要因が解消されず、経営環境は厳しい状況のなかで推移しました。

このような状況の中、当社グループは「経営資源の無駄を無くし、最大限に活用する！」との年度方針のもと、ITを活用した業務の効率化・迅速化による生産性の向上、コスト削減活動の強化継続、グループ会社との相乗効果による受注増強等にも取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は64億80百万円、売上高につきましては44億58百万円となりました。利益面につきましては、労務費の高騰などにより完成工事総利益が減少したことから、営業損失は1億43百万円、経常損失は1億54百万円、四半期純損失は1億38百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は40億12百万円となり、営業損失は82百万円となりました。受注高につきましては、公共投資、民間投資とも低水準で推移し、市場規模が縮小方向にあり受注競争が厳しい中、大型工事案件の受注等もあり62億49百万円となりました。

(設備工事業)

売上高は4億45百万円となり、営業損失は60百万円となりました。受注高につきましては、得意とする公共投資部門の市場縮小傾向が続ぎ、受注競争厳しく2億31百万円となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第3四半期連結累計期間の売上高は低くなっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,480,000	4,480	-
単元未満株式	普通株式 16,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,480	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	9,000	-	9,000	0.19
計	-	9,000	-	9,000	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,458	790,072
受取手形・完成工事未収入金	2,452,294	3,571,479
未成工事支出金	2,398,463	4,593,024
材料貯蔵品	10,607	14,710
その他	164,542	312,730
貸倒引当金	1,207	1,615
流動資産合計	5,957,159	9,280,401
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	186,640	178,986
土地	551,163	551,163
その他(純額)	12,297	13,556
有形固定資産合計	750,101	743,706
無形固定資産		
ソフトウェア	10,094	9,525
その他	24,500	23,018
無形固定資産合計	34,594	32,543
投資その他の資産		
投資有価証券	163,018	171,885
その他	343,040	398,224
貸倒引当金	72,350	72,364
投資その他の資産合計	433,709	497,744
固定資産合計	1,218,406	1,273,995
資産合計	7,175,566	10,554,396
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,329,387	1,401,400
短期借入金	806,400	906,700
1年内返済予定の長期借入金	380,258	532,783
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	53,849	1,742
未成工事受入金	929,980	4,092,997
賞与引当金	41,787	21,913
工事損失引当金	63,034	108,412
完成工事補償引当金	9,340	16,608
その他	76,107	128,824
流動負債合計	3,790,145	7,311,382
固定負債		
社債	120,000	70,000
長期借入金	385,024	445,444
負ののれん	1,996	1,248
その他	67,929	64,768
固定負債合計	574,950	581,460
負債合計	4,365,095	7,892,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	671,192	515,200
自己株式	3,213	3,336
株主資本合計	2,815,276	2,659,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,805	2,392
その他の包括利益累計額合計	4,805	2,392
純資産合計	2,810,470	2,661,554
負債純資産合計	7,175,566	10,554,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
完成工事高	2,156,101	4,458,830
完成工事原価	1,958,237	3,987,074
完成工事総利益	197,863	471,755
販売費及び一般管理費	572,389	614,762
営業損失()	374,525	143,006
営業外収益		
受取利息	219	155
受取配当金	1,852	1,943
負ののれん償却額	748	748
貸倒引当金戻入額	18,700	-
その他	10,030	11,694
営業外収益合計	31,551	14,542
営業外費用		
支払利息	14,206	18,212
売上債権売却損	108	3,307
その他	3,093	4,155
営業外費用合計	17,408	25,675
経常損失()	360,382	154,139
特別利益		
固定資産売却益	140	-
負ののれん発生益	39,447	-
特別利益合計	39,588	-
特別損失		
固定資産除却損	-	9
投資有価証券評価損	3,350	-
特別損失合計	3,350	9
税金等調整前四半期純損失()	324,144	154,149
法人税、住民税及び事業税	3,135	2,386
法人税等調整額	88,309	18,531
法人税等合計	85,174	16,144
少数株主損益調整前四半期純損失()	238,970	138,004
四半期純損失()	238,970	138,004

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	238,970	138,004
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,692	7,198
その他の包括利益合計	5,692	7,198
四半期包括利益	244,662	130,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,662	130,805

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	26,600千円	17,797千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、通常の事業の形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価に比べ、他の四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	13,334千円	14,041千円
負ののれんの償却額	748千円	748千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,588	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成23年7月20日付にて、第三者割当による自己株式の処分を行いました。これにより、第2四半期連結会計期間において自己株式が35,600千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,987	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,868,426	287,674	2,156,101	-	2,156,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,226	1,226	1,226	-
計	1,868,426	288,900	2,157,327	1,226	2,156,101
セグメント利益又は損失()	380,355	5,937	374,418	107	374,525

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の調整額となっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「設備工事業」セグメントにおいて、株式会社塩谷商会の株式を取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては39,447千円であります。

なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,012,988	445,842	4,458,830	-	4,458,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,012,988	445,842	4,458,830	-	4,458,830
セグメント損失()	82,916	60,105	143,021	14	143,006

(注)1. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の調整額となっております。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	53円54銭	30円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	238,970	138,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	238,970	138,004
普通株式の期中平均株式数(株)	4,463,724	4,496,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石戸 喜二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。